

マーケティング/サービス&サポート

私たちは、マーケティング機能として、キヤノン製品のマーケティング、ITプロダクトのマーケティング、ビジネスイノベーションの各機能を備えています。また、それを支えるサービス&サポート機能を備えており、バリューチェーンを俯瞰した商品・サービスの強化と生産性の最大化を加速させます。



ビジネスプロダクト
マーケティング部門
部門長

沢田 泰一

執行役員
ITプロダクトマーケティング部門
部門長

近藤 伸也

ビジネス
イノベーション部門
部門長

中田 龍二

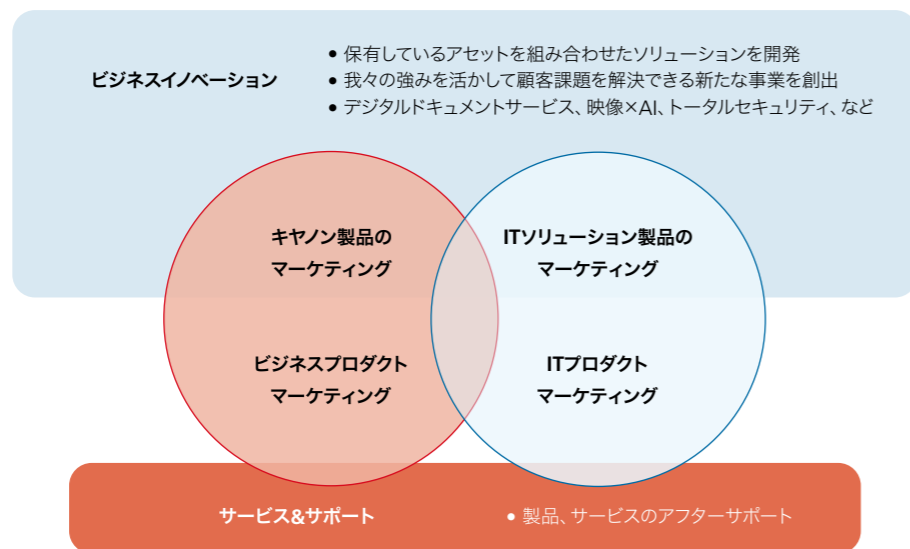
執行役員
サービス&サポート部門
部門長

柏原 裕

体制

近年、技術が進化するスピードが増していることを含め、お客さまを取り巻く環境は大きく変化しており、お客さまはその変化に合わせて競争力を高めようとしています。私たちは、お客さまの期待に応えるために、お客さまに先んじて新しい技術を取り入れ、急速かつ複雑に変化する市場を冷静に分析し、成長市場を探索・開拓することで、競争優位性の高い商品、ソリューション、サービスを効率的に創出することが重要であると考えています。

当社は、2018年に「商品・販売チャネル」に基づく体制から「市場・顧客」に基づく体制へと事業部門の組織を変更しました。その際、事業部門をより効率的に支えるために、全社横断で商品企画機能とサービス&サポート機能を統合した組織を配置しました。その後、形を変え、現在は「ビジネスプロダクトマーケティング部門」「ITプロダクトマーケティング部門」「ビジネスイノベーション部門」「サービス&サポート部門」の4つの部門で事業部門を支えています。



キヤノン製品のマーケティング

ビジネスプロダクトマーケティング部門
部門長

沢田 泰一

お客さまにとって使いやすく高品質なキヤノン製品群とソリューション、それを安心・安全にご使用いただくためのサービス提供により、ドキュメントにまつわる困りごとを解決し、お客さまの本業への注力を支援していくことが当部門の役割です。

その実現のために、お客さまからいただく期待や要望などの“声”をキヤノン株式会社と共有し、そこから価値ある製品・ソリューションの開発・提供につなげていくことも私たちが担う大きな役割となっています。また、バリューチェーン全体で収益性を高めるため、ものづくりからお客さまへの製品導入、アフターサポートにおける一連の事業活動でのクオリティの向上とコストの最小化に取り組み続けています。

常に変化するお客さまのニーズを捉えて、価値(製品・サービス)を提供し続けていくことにより、お客さまから選ばれ、つながり続けられる存在となることを目指してまいります。

ITプロダクトのマーケティング

執行役員
ITプロダクトマーケティング部門
部門長

近藤 伸也

クラウド化の進行、AIによるビジネスの質的变化、ビジネス環境におけるセキュリティの関心度の向上など、最先端のICTソリューションの活用が求められるシーンが増加しています。私たちはそのソリューションを提供することで、お客さまのDXの取り組みを支援することを目指しています。デジタルセキュリティ事業においては、「セキュリティのキヤノンMJグループ」とご認識いただけるよう、サイバーセキュリティ分野の研究開発をキヤノンITソリューションズと共に進め、お客さまの規模に応じたソリューションをお届けすることを進めています。

また、キヤノン製品だけでなく外部のIT商材を組み合わせお客さまに提供することで、幅広いビジネス環境の最適化に貢献できる体制を構築しています。

医療領域の新分野であるオンライン資格確認用の顔認証付きカードリーダーの提供など、新たな価値貢献の分野も拡大し、2025年にITソリューション事業の売上3,000億円の実現に向け利益ある成長と進化に挑み続けています。

ビジネスイノベーション

ビジネスイノベーション部門
部門長

中田 龍二

特定商品事業の強化に加え、保有しているアセットを組み合わせたソリューション開発や我々の強みを活かして顧客課題を解決できる新たな事業創出を目的に、ビジネスイノベーション部門が創設されました。

私たちは、「デジタルドキュメントサービス」と「映像ソリューション」を中核にした新たなソリューションを生み出すことに注力しています。

セキュリティ分野では、お客さまの課題をキヤノン製品とITソリューションを組み合わせサイバーとフィジカルの両面からトータルに解決するサービスメニューを拡充させるなど、提供価値の向上を進めています。

個別最適化されたお客さまの業務を、全体最適で生産性を高めるには、お客さま業務のバリューチェーンに適した統合DXプラットフォームの提供など新たな仕組みが必要です。これらを実現するために2023年からこの領域の推進リーダーを育成すべく大学院での学びを取り入れ、実践して活かすプロセスをスタートさせています。

サービス&サポート

執行役員
サービス&サポート部門
部門長

柏原 裕

お客さまに製品・サービスを安心・安全にご利用いただくために、より良いアフターサポートの企画および品質保証を担っています。当部門の一人ひとりが事業における専門性を高め「品質・生産性・顧客満足」を向上させる基本戦略を遂行しています。

キヤノン製品のアフターサポートにおいては、IoTの利活用を強化し、グループ会社およびビジネスパートナーの対応力を高めています。遠隔で見守るサービス(NETEYE*)によってお客さまの機器状況をリアルタイムに把握し、コールセンターによる遠隔モニタリングとエンジニアによる計画的なメンテナンスを行うことで、管理業務負荷の軽減とお客さまの快適な使用環境を実現しています。

品質保証体制としてはITソリューションの拡大に伴い、キヤノン製品と外部仕入れ製品を組み合わせ評価する仕組みを強化し、安心・安全で継続的にご利用いただくための活動を推進しています。

* インターネットを利用して機器の状態を見守り、快適な使用環境をご提供するオンラインサポートサービス

グループIT戦略

私たちIT部門は、ICT(情報通信システム技術)に関する知識・経験と事業・業務に関する知識・経験を強みに事業部門と連携し、キヤノンMJグループの変革と成長に貢献します。



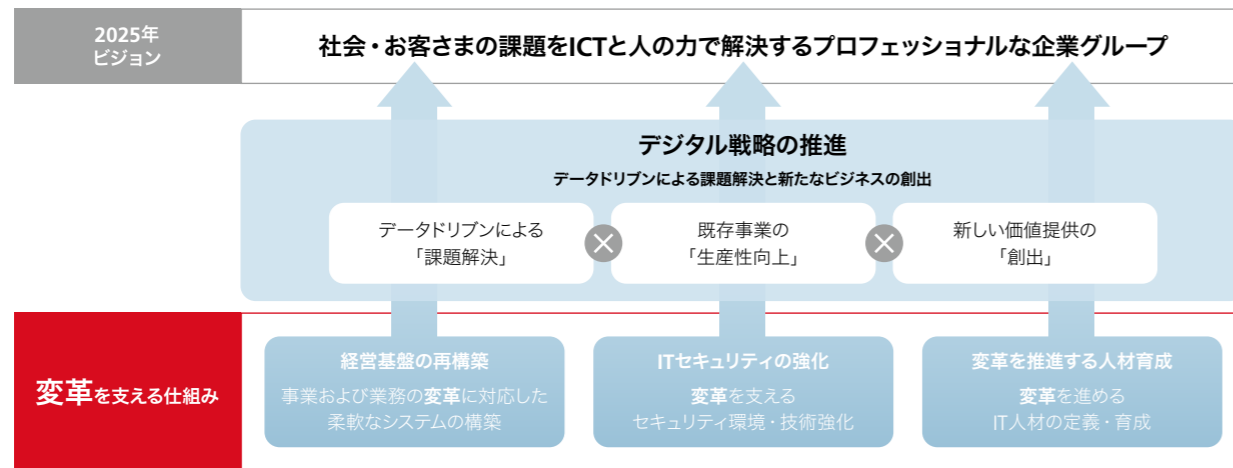
常務執行役員
グループIT、ビジネスプロセス刷新プロジェクト担当

笹部 幸博

キヤノンMJグループでは2025年ビジョンとして「社会・お客様の課題をICTと人の力で解決するプロフェッショナルな企業グループ」を掲げ、自らがデジタルによる変革や新しいビジネス、サービスの創造をより一層加速させ、そこで得た技術やノウハウでお客様の変革に貢献することを目指しています。

IT部門は「事業・本部門のデジタルによる変革を推進するグループ内の共創パートナー」として、当社グループの2025年ビジョンの実現に向けて、データドリブンによる「課題解決」と既存事業の「生産性向上」、新しい価値提供の「創出」を柱とするデジタル戦略の推進とその基盤となる3つの「変革を支える仕組み」の強化を進めています。

企業価値向上のためのビジョン・IT基本戦略



当社グループの変革の実現に向けて、各事業部門と連携したデジタル戦略を推進しています。そして、デジタル戦略推進の土台となる「変革を支える仕組み」として、「経営基盤の再構築」「ITセキュリティの強化」「変革を推進する人材育成」の3つの取り組みを並行して進めています。

① 経営基盤の再構築

ITソリューション事業を成長の中核とする事業ポートフォリオへの転換とそれを支える経営基盤の再構築を進めています。また、事業ごとの新たなサービスの創出を「高速・柔軟・低コスト」で実現する新たなシステム基盤の構築も併せて進めています。

② ITセキュリティの強化

経営環境およびリスクの変化に応じた方針・戦略策定が可能なセキュリティ推進体制を構築した上で、新たな技術を活用したセキュリティ強化施策に取り組んでいます。これにより高度化するサイバー攻撃やデジタル化・勤務環境の変化に対応したITセキュリティ環境を構築しています。

③ 変革を推進する人材育成

人事部門と連携し、全社員、管理職および選抜者の階層別に社員のデジタルリテラシー向上に取り組んでいます。2022年に実施したデータリテラシー教育に引き続き、2023年にはデジタルマーケティング教育を実施し、データドリブン経営を推進する人材の育成に向けた取り組みを段階的に進めています。

デジタル戦略の推進

2025年ビジョンの実現に向けて、新たなサービス・ビジネスの創出を実現するデジタルビジネス基盤の構築と併せて、デジタル戦略を推進する3つのテーマで各事業部との取り組みを進めています。これらの取り組みを通して、データに基づく事業やお客さまの状態の把握・予測、効率的な集客、お客さまとの関係強化に関する仕組みを各事業に提供し、2025年までに社員1人当たりの生産性125%*の実現を目指します。

* 社員1人当たりの荒利(付加価値)・2021年比

1 データドリブンによる「課題解決」

当社グループの多様な顧客接点から生まれるデータを集約し、経営・事業・サービス提供の起点となるデータサービス基盤の整備を進めています。また、現場のデータ活用を促進すべく、選抜社員向けのワークショップを実施し、自部門の課題を理解した事業部門におけるデータ活用の専門家であるデータアナリストの育成に取り組んでいます。



2 既存事業の「生産性向上」

新たなデータ基盤を作っても、実際の事業において活用されなければ生産性向上やビジネスの拡大につながりません。事業ごとの価値提供プロセスに合ったデジタル施策のために、仮説→プロトタイプ→分析→評価→リリースを繰り返すアジャイル型で各施策を実施しています。

取り組み例として、約30種類のデータを分析・可視化した営業部門向けダッシュボードを構築しています。商材ごとの見込み顧客を予測し営業担当者に通知するなど、客観性の高い意思決定と営業活動の効率化を実現します。

3 新しい価値提供の「創出」

社内で培ったデータ活用やデジタルマーケティングの経験・ノウハウを新たなサービスモデルに転換し、お客さまへの新しい価値提供の「創出」を目指しています。また、サービスを提供する中で得た知見は更なる付加価値としてサービスに還元していきます。

取り組み例として、当社グループのディストリビューターとしてのノウハウと自社ECサイトのデータ活用・運営ノウハウをもとに協業メーカーと開設した直販ECサイトでは、2022年の売上が前年比15%増になるなど、販路拡大・売上拡大に貢献しています。

経営基盤の再構築 —ビジネスプロセス変革と基幹システム刷新—

各ビジネスユニットの戦略実行と競争力強化を支える環境づくりの一翼を担うべく、「ビジネスプロセス刷新プロジェクト」を編成し、業務プロセスの再構築と基幹システムの刷新を進めています。業務プロセス変革のメインスコップをバックオフィス領域とアフターサポート領域と定め、クラウドサービスやパッケージソフトを組み合わせたコンポーザブルな基幹システムを構築します。

業務プロセスの標準化・シンプル化

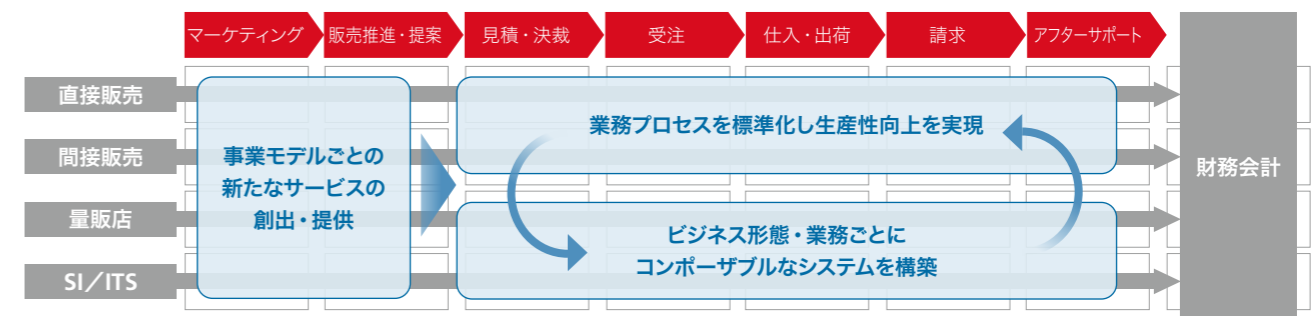
当社グループが展開するさまざまなビジネス形態において、共通する業務プロセスの徹底した標準化・シンプル化を進めています。

バックオフィス業務のばらつきを排して生産性を高めるとともに、バリューチェーンをエンド・ツー・エンドで効率化し、お客さまやパートナーへの提供価値を継続的に高める体制づくりを進めます。

基幹システムの刷新

ビジネス形態や業務機能ごとに最適なクラウドサービスやパッケージソフトを組み合わせ、俊敏性・柔軟性・拡張性の高い基幹システムへと刷新しています。

2022年1月には財務会計領域の新システムが稼働、現在はITサービス事業領域のシステム刷新を進めており、今後もビジネス形態や業務機能の適切な範囲ごとに順次刷新を図ります。



知的財産戦略

キヤノンMJグループは、知的資産・人的資産を事業の発展と創出に活用する知的創造サイクルを強化し、企業価値の向上に貢献する知的財産戦略を策定・実践しています。

法務・知的財産本部長

内尾 裕一



キヤノンMJグループは幅広い顧客層に対して、安心・安全、高品質の商品・サービスを提供することを期待されています。その期待に応えるべく、自らの技術をしっかりと権利で守り、知的財産に関するガバナンスを強化しています。また、グループ会社一体での知的財産活動を実現すべく、法務・知的財産本部はワンストップでのサービスを提供しています。

私たちは、知的財産戦略でキヤノンMJグループの現在を支え、未来を切り拓いてまいります。

キヤノンMJグループの知的財産活動の特長は「多面性」にあります。

既存事業に加え、新規分野の事業を立ち上げ、成長させるためには、知的財産権の側面だけでなく、技術動向やマーケット、法務の側面などさまざまな要素を考慮する必要があります。これまでに蓄積した知的資産・人的資産を駆使して常に新しい事業にチャレンジするグループでありたいと考えています。

事業を守る特許ポートフォリオ

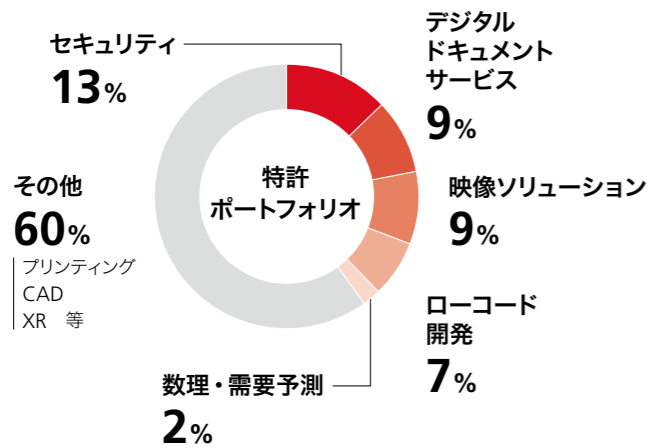
キヤノンMJグループでは、研究開発部門や、製品開発部門はもちろん、お客さまと直接会話をする営業部門においても、新しいアイデアが生まれています。そのアイデアを発明として拾い上げ、特許を取得することで事業を守る特許ポートフォリオを構築しています。

参入障壁として活用

新製品開発やバージョンアップの際には、リリース前に開発機能を洗い出し、漏れなく特許出願するという意識で発明を発掘しています。

このような活動により構築されたキヤノンMJグループの特許ポートフォリオは「セキュリティ」や、Edgeソリューションである「デジタルドキュメントサービス」「映像ソリューション」「ローコード開発」「数理・需要予測」の5分野に関する特許が約4割を占めています。

この特許ポートフォリオは、将来のキヤノンMJグループを支える事業において、他社の参入障壁として機能することが期待されます。



取り組み事例

▶ 「WebPerformer-NX」における特許活動

2023年に提供を開始した「WebPerformer-NX」については、新しいコンセプトの製品であることから、積極的な特許出願活動を行い、製品発表までに合計10件超の特許出願を完了させました。

約10か月間をかけて開発部門と知財部門とが密に連携しながら出願に向けた準備を進めました。従来の製品とはどこが違うのか、他社製品と差別化を図れるポイントはどこなのか、開発部門から説明を受け、特許で保護すべき観点を確認し、出願候補となる機能を56項目抽出しました。抽出した56項目について、先行技術の調査を行い特許性の有無を確認し、製品コンセプトや機能の重要度を考慮して、特許出願する機能を15項目に絞り込みました。各開発者との打合せを重ねることで、徹底的に課題・構成・効果を整理して製品コンセプトを守る請求項を検討して血の通った出願明細書を作り込みました。

このような活動により、「WebPerformer-NX」の技術を権利で保護し、他社にはない独自の機能を備えた高付加価値の製品としてお客さまへ提供できたと考えています。

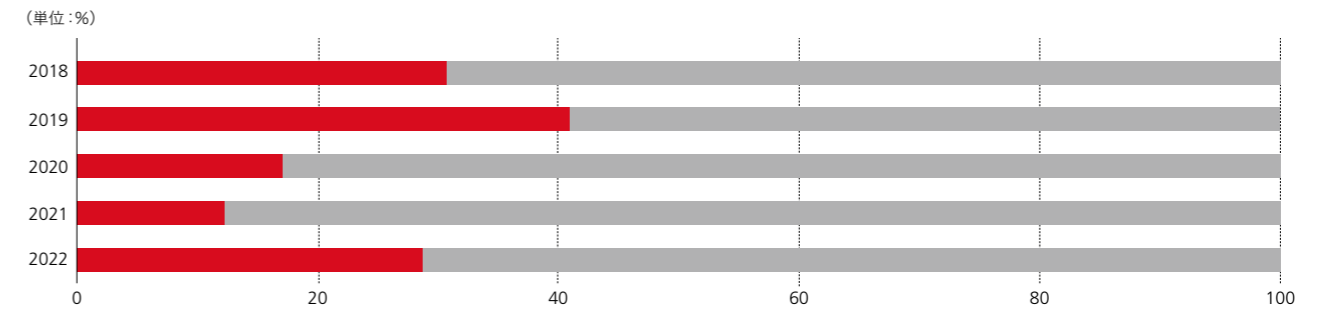
キヤノンMJグループの発明人材

キヤノンMJグループでは、発明創出の意欲とスキルを備える発明人材が特許出願活動や社内での知財研修を通して育成されており、貴重な人的資産となっています。キヤノンMJグループには20件以上の特許を出願している者が20名ほど在籍しています。このような特に経験豊富な発明人材が所属部門の特許活動の牽引役を担い、また後進の指導を務めることでさらに次の世代の発明人材が育成されます。

また、例年キヤノンMJグループが出願する特許の発明者には20%前後の割合で営業部門やマーケティング部門等の開発部門以外に所属する社員が含まれているという特長があります。これはお客さまのご期待に応えるための技術的な創造活動に対して、最前線の営業から開発まで全社の発明人材が継続的に取り組んでいることを表しています。

キヤノンMJグループの発明人材はこれまでに事業に大きな貢献をしてきました。そして今後も成長を止めることなく顧客価値を創造し続けていきます。

各年の出願した特許における発明者の所属部門の割合



■ 開発部門以外 ■ 開発部門

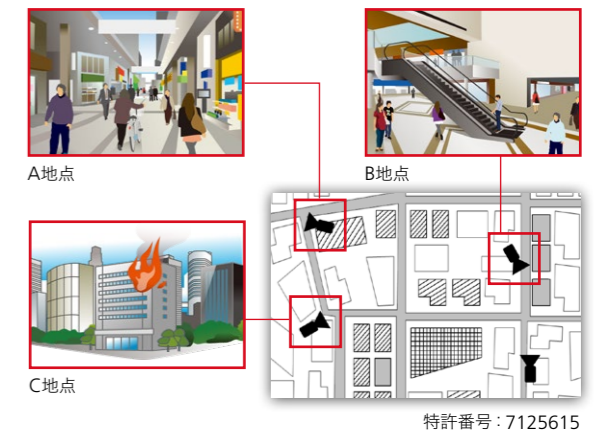
出願した特許の発明者となった社員の総数を100%とし、そのうちの開発部門に所属する発明者の人数、開発以外の部門に所属する発明者の人数、各々の割合を算出

発明事例

マーケティング部門から生まれた発明の一例

防犯や災害検知等の目的で設置されている多数のネットワークカメラ映像の管理について、お客さまの視点で課題を捉えたマーケティング部門が考えたアイデアを特許化しました。

この発明では、表示された地図上にネットワークカメラの配置場所を示し、地図領域内に配置されたネットワークカメラの映像を表示するものです。表示する地図領域を変更すると、映像も変更後の地図領域内のネットワークカメラからのものに切り替わり、簡易な操作で所望の映像を確認できます。



特許番号：7125615

知財ガバナンス

キヤノンMJグループは、自社の製品・サービスの知的財産を守る一方で、他者の権利を尊重するガバナンス体制を構築しています。

例えば、重大事故を引き起こす可能性のある模倣品バッテリーに対しては毅然と対応し、お客さまに安全なキヤノン製

品をご提供できる環境を構築しています。また、他者の特許、商標等の知的財産の調査、著作物の適正使用、OSSを利用する際のライセンス条件遵守等、製品・サービスの提供における複雑かつ高度な知財ガバナンスを実現しています。

サステナビリティマネジメント

すべてのステークホルダーと共に持続的な社会の発展を追求し、サステナビリティ経営の取り組みを加速します。

サステナビリティ推進委員会
副委員長
蛭川 初巳

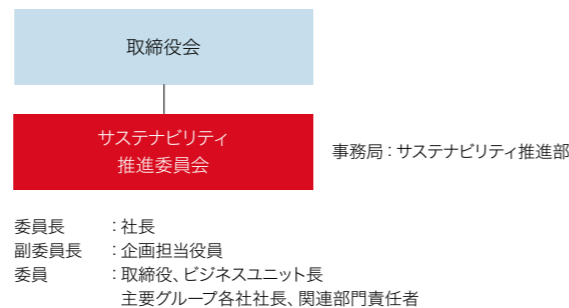


これまでの活動を振り返って

社会と当社グループの持続的発展のための検討を行う場として2021年2月に発足したサステナビリティ推進委員会は、発足から2年が経ちました。2年目となる2022年は、委員会を前年より多い5回開催し、中期環境目標の進捗報告や施策検討、TCFD提言に基づく取り組みの高度化検討、情報開示内容の更新、各種イニシアチブへの参加検討、人権対応など幅広いテーマについて討議し、さまざまな施策の実行につなげました。

また、当委員会における討議・決議事項については、経営の根幹に関わる重要事項であり、他の委員会や部門が複数関わる全社横断的なテーマとなります。そのため、取締役会が直接監督する体制が必要であると判断し、2023年4月1日より、それまでの経営会議傘下から取締役会傘下へと体制を変更しました。委員会における決裁事項を明文化し、取締役会に付議すべき報告・承認事項を定義しました。

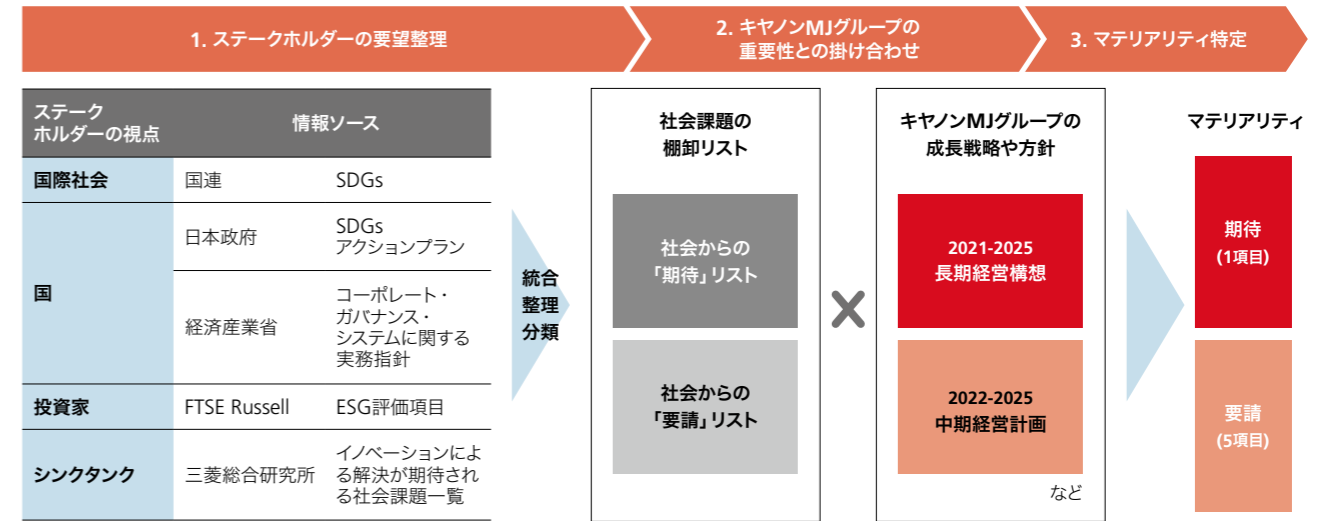
2023年1月からは新たに委員を4名増員するなどの体制強化と併せ、当委員会を中心にキヤノンMJグループ全体のサステナビリティ経営の取り組みを推進しました。また、サステナビリティ経営やその内容の外部開示などにおいては、コミュニケーション戦略とも関わりが深いことから、2022年下期開催のサステナビリティ推進委員会より「ブランド戦略委員会」と合同開催としています。



マテリアリティの特定プロセス

キヤノンMJグループは、マテリアリティを「持続的成長を続ける上で、今、注力すべき重要課題」と定義しています。外部有識者の助言もいただきながらさまざまなステークホルダーの要望を整理し、さらにキヤノンMJグループとしての成長戦略

や方針を加味し、優先度の高い注力すべき重要課題として、社会からの「期待」に応える1項目と「要請」に応える5項目の計6項目を設定しました。



マテリアリティへの取り組み

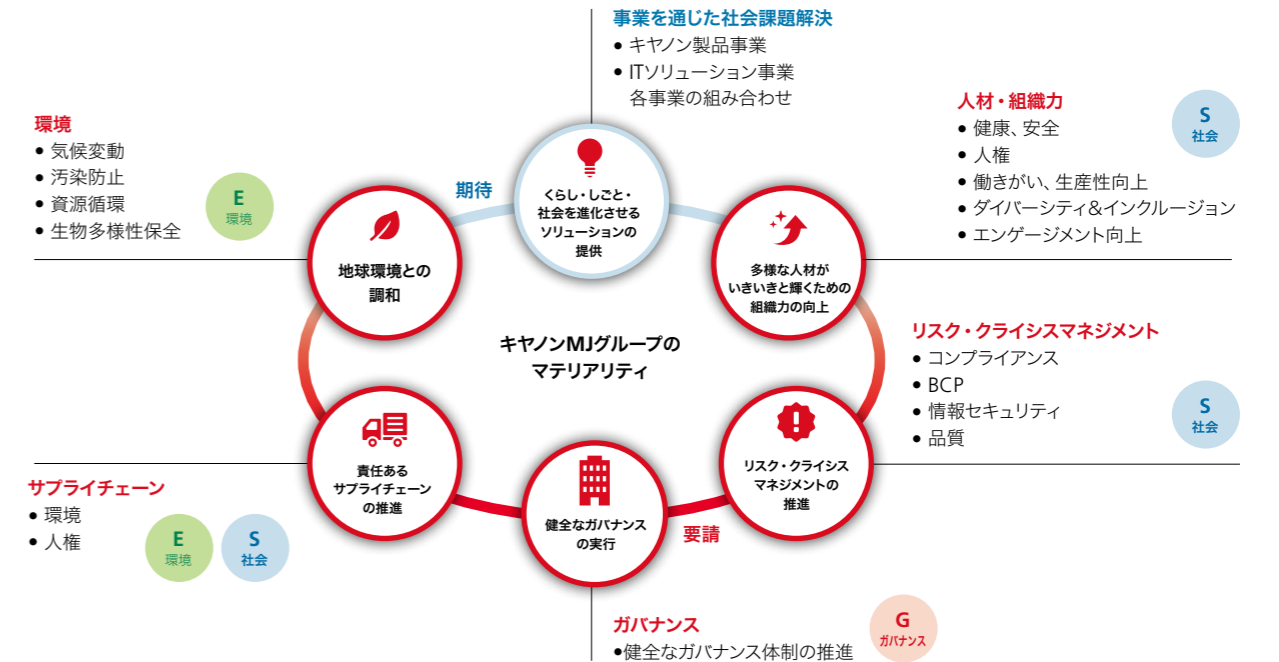
各マテリアリティの項目に対する取り組みは横断的で多岐にわたるため、サステナビリティ推進委員会を中心として、経営会議傘下の「人材戦略委員会」「リスク・クライシスマネジメント委員会」「品質向上委員会」や、人事、調達、法務など社内関連部門と連携しています。すでに行っている取り組み、今後必要な取り組みを整理・可視化し、優先順位をつけてKPIを設定することで具体的なアクションプランにつなげています。

2022年の各マテリアリティに関する主な成果は以下の通りです。

環境については、本社・自社ビルを含む5拠点の使用電力の実質再生可能エネルギー100%を実現し、また資源循環

社会の実現への貢献として、製品廃棄物の再資源化率99.9%以上を継続的に達成し続けるためのリスクの洗い出しや対策に取り組みました。人権については、人権デュー・デリジェンス(人権DD)として事業活動における人権に対する負の影響を洗い出し、優先的に取り組むテーマを特定しました。さらに、全グループ社員向け人権eラーニングを実施し啓発に取り組みました。リスク・クライシスマネジメントについては、スコープを定義した上で、リスク・クライシスマネジメント委員会や全社リスクマップとも連動するKPIを設定しました。

2023年は設定したテーマやKPIに沿って施策に取り組んでまいります。





関連するマテリアリティ

地球環境との調和

キャノンMJグループは、地球環境と調和する持続可能な社会の実現に貢献するために「キャノンMJグループ環境ビジョン2050」、またその中間目標である「キャノンMJグループ2030年中期環境目標」を掲げて活動しています。

キャノンMJグループ2030年中期環境目標

カーボンニュートラルの実現

2030年目標	自社CO ₂ 38% 削減(2021年比)	2022年実績
		2021年比▲4.6%

本社・自社ビルを含む5拠点において使用電力の 実質再生可能エネルギー100%を実現

キャノンMJは本社、自社ビルを含む5拠点（キャノン Sタワー、キャノン港南ビル、幕張事業所、青森ビル、熊本ビル）の2022年4～12月の9か月間に使用した電力量に相当するトラッキング付きFIT非化石証書*を購入することにより、使用電力の実質再生可能エネルギー100%を実現しました。

* 太陽光、風力、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気が持つ「非化石価値」を取り出し証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したものです。

事業を通じたお客さまのCO₂排出量削減の貢献

「西東京データセンター」2号棟が 「優良特定地球温暖化対策事業所」に認定

キャノンITソリューションズが所有・運営する西東京データセンター2号棟は、2023年3月に東京都環境局より「優良特定地球温暖化対策事業所」（準トップレベル事業所）に認定されました。これにより、2020年に同認定を取得した1号棟と共に両棟が地球温暖化対策の推進体制が特に優れた事業所として認められました。西東京データセンターは、高性能な設備と、2023年で運営11年目となる1号棟で培った優れた運営品質で、お客さまのCO₂排出量削減に大きく貢献しています。今後も、社会からの要請・期待に真摯に向き合い、ICTを通じて社会へ価値提供を行うことにより、豊かさと環境との調和を両立する社会の実現に貢献します。

資源循環社会の実現への貢献

2030年目標	製品廃棄物ゼロエミッション (再資源化率99.9%以上)	2022年実績
		99.9%以上

キャノンMJグループでは、複合機やプリンターなどお客さまから回収した使用済み製品等について、処理の結果、新たな資源として生まれ変わる率(再資源化率*)を99.9%以上に保つことを目標にしています。これまでも再資源化率は99.9%以上を維持していますが、今後もこれを維持し続けるために、リスクの洗い出しや対策に取り組んでいます。

*1 再資源化率：「埋立処理」以外の方法で処理された製品の量÷処理された製品の総量

プラスチック廃棄物削減活動の推進

プラスチック廃棄物量把握のための算定範囲や算定方法を定め、2022年から新たに計測・管理できるようにしました。削減策の一例として、梱包材をプラスチック原材料として売却することに加え、返品製品の寄贈などを実施しました。

グループ水使用量把握と効率的利用の強化による 水使用量の削減

本社ビルでは水の循環利用により水資源使用量を削減するために、品川グランドcommons街づくり協議会と連携し、東京都下水道局が推進する「再生水利用事業」に参加し、東京都下水道局から供給される再生水を水洗トイレなどで利用しています。また、本社ビルではトイレ水栓を節水型に変えることにより水使用量の削減を行いました。

グループ水リスク分析と情報開示

水リスクへの取り組みとして、世界資源研究所(WRI)のAqueduct**を用いて、キャノンMJグループ国内事業所の水リスク評価を行い、全体的な水リスクレベルが「低い」もしくは「低-中」のリスクレベルに該当することを確認しました。

**2 Aqueduct：WRIが開発した水リスク評価のグローバルツール

生物多様性保全と汚染防止への貢献

生物多様性保全に向けた社会貢献活動の刷新

2022年の「未来につなぐふるさとプロジェクト」活動

キャノンMJグループでは、キャノングループ共通の「生物多様性方針」のもと、子どもたちの未来に美しく緑豊かなふるさとを残すことを目的として、「未来につなぐふるさとプロジェクト」に取り組んでいます。このプロジェクトでは、生物多様性を守るための5つのアクション「MY行動宣言」*1に基づき、協働団体の活動への参加促進や生物多様性の啓発・保全に取り組んでいます。

*1 生物多様性を守るために、私たち一人ひとりが生物多様性との関わりを毎日の暮らしの中で感じ、身近なところから行動するための取り組み



グリーン調達によるサプライチェーンの有害化学物質の排除

汚染防止への取り組みでは、キャノングループで定めた「キャノングリーン調達基準書」に基づいた有害化学物質の廃絶活動*2および、事業活動で使用する化学物質の適正管理に努めています。

*2 有害化学物質の廃絶活動については、P69をご覧ください。

お取引先企業による当社グループの環境への取り組みに関するご意見

ネットゼロ宣言の第一歩は、漏れのないGHG排出量の把握です。これまでは、主に物理的に目に見えるものを中心に計測されましたが、近年は広告宣伝費、委託費等以前では排出を伴わないとされてきたものも網羅的に計測するようになってきました。2022年にキャノンマーケティングジャパンさまのスコープ3把握のご支援をさせていただきましたが、今後把握した排出をどう減らしていくのか、その意思についてどのように外部とコミュニケーションをとるのが大事になると考えます。

また、2022年にエジプトで開催されたCOP27において、国連事務総長が招集したハイレベル専門家グループが、企業等によるネットゼロ宣言の信頼性と透明性を担保する基準についての提言を行ったことが話題となりました。現在世界中の多くの企業が、脱炭素経済への移行宣言、つまりネットゼロ宣言を行っていますが、見せかけではない気候移行計画を持ち、本気で実行する意志を持つものか問われています。キャノンマーケティングジャパンさまでは気候変動に関するリスク、機会の取り組みに関する進捗を取締役会の監督のもと行うガバナンス体制を持ち実効性を高めていると考えます。

現在、データセンター稼働エネルギーの省エネ化や、海洋プラスチックの問題など、さまざまな課題が社会を取り巻いています。そうした状況の中、前述した高い実行力を持ちながら、自社事業所への再生可能エネルギー導入や、高性能な設備、運営品質によって、省エネ化に貢献している点、廃棄物の再資源化につなげている点を高く評価します。

今後のキャノンマーケティングジャパンさまの取り組みに期待し、弊社と致しましても引き続き世の中の脱炭素経済への転換に貢献できると幸いです。

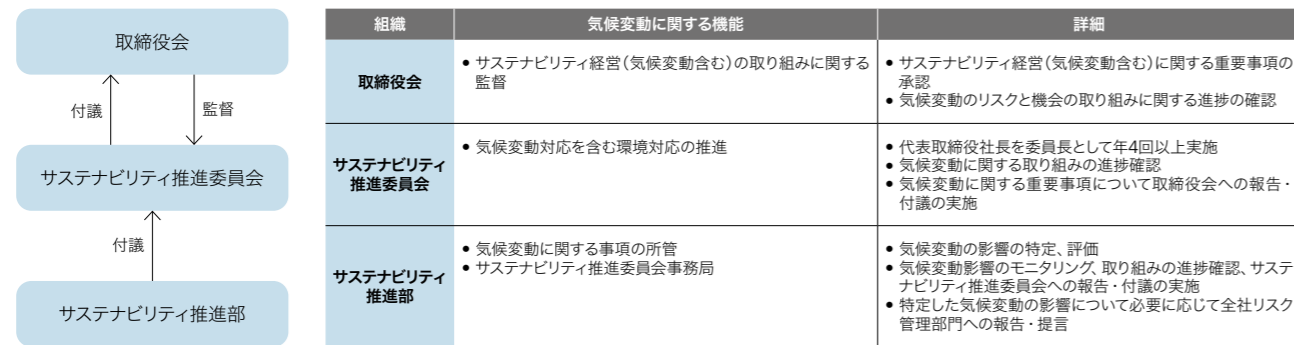


株式会社ウェストボックス
代表取締役
鈴木 修一郎さま

TCFDへの取り組み

ガバナンス

気候変動対応の推進体制



取締役会の監督体制

当社グループはサステナビリティ推進委員会における討議・決議事項は、経営の根幹に関わる重要事項であり、全社横断的なテーマであるため、取締役会が監督する体制を構築しています。取締役会は、気候変動に関するリスクと機会について少なくとも年1回以上サステナビリティ推進委員会より報告を受け、気候変動のリスクと機会の取り組みに関する進捗をモニタリングし、監督します。

サステナビリティ推進委員会

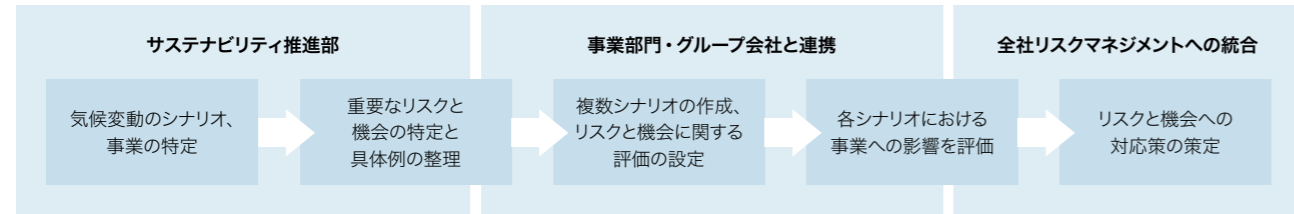
気候変動に関する事項は、サステナビリティ推進委員会で審議します。代表取締役社長が委員長を務め、気候変動を含むサステナビリティに関わる事項全般については、委員長である社長が統括責任を担っています。気候変動が事業に与える影響について少なくとも年1回以上評価を行い、特定したリスクの最小化と機会の獲得に向けた審議を行っています。

リスク管理

気候変動に関する事項を所管するサステナビリティ推進部は、気候変動の影響について、社内との関係部署とグループ会社の協力を仰ぎながらリスクと機会の特定を主導し、状況の把握を行います。さらに、適切な対応を検討し、サステナビリティ推進委員会に報告・付議します。特定した気候変動の影響と内容に応じて全社リスク管理部門に対しても報告・提言を行うことで気候変動の影響を全社リスクマネジメントに統合する役割を担っています。

サステナビリティ推進委員会に報告・付議します。特定した気候変動の影響と内容に応じて全社リスク管理部門に対しても報告・提言を行うことで気候変動の影響を全社リスクマネジメントに統合する役割を担っています。

リスク管理プロセス



指標と目標

当社グループは、「キヤノンMJグループ2030年中期環境目標」で気候変動に関する指標として、「カーボンニュートラルの実現」に向けた「自社CO₂ 38%削減(2021年比)」目標に向けて取り組んでいます。2022年のCO₂排出実績は、2021

年比で4.6%の削減*1となりました。また、GHG排出量についても集計・開示*2しました。

*1 「カーボンニュートラルの実現」への取り組みについてはP.63をご覧ください。
*2 GHG排出量についてはP.93をご覧ください。

戦略

当社グループでは、気候変動が事業にもたらすさまざまなリスクと機会を具体的に把握するために、シナリオ分析を実施しました。シナリオ分析は全社共通に関わるリスクと機会、また当社グループの主要な事業で、かつ気候変動に与える影響が大きい事業を選定し、気候変動に関する政府間パネル

(IPCC)の1.5°C(RCP1.9)シナリオおよび4°C(RCP8.5)シナリオに加え、IEAのSDSシナリオを用いて分析しています。気候変動の影響は短期および2030年以降の中長期の時間軸でリスクと機会の特定を行っています。

分類	シナリオ	事業影響				財務影響	対応策	
		リスク	具体例	全社	データセンター			
移行リスク	1.5°C	政策・法規制	自社/サプライヤーへの炭素税導入影響	炭素税が導入された場合、自社のCO ₂ 排出量に応じた炭素税の支払いが発生するとともに、電力会社の発電コストも増加するため、電力価格が上がり、コストが増加する	✓		中	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制動向に関する情報収集・分析・適合 2030年中期環境目標に向けた取り組み推進(省エネ設備の導入検討、CO₂排出量削減の取り組み等) 世界情勢を踏まえ、再生可能エネルギーに関する情報収集・導入検討
		テクノロジー	省エネ設備コスト	CO ₂ 排出量削減目標の達成のため、省エネ設備等の導入が必要となり、設備コストが増加する	✓		小	
		市場	再エネ設備コスト	CO ₂ 排出量削減目標の達成、およびクリーンエネルギー技術の普及による新技術への対応のため、再エネ設備の導入・再整備が必要となり、設備コストが増加する	✓		小	
		評判	プリント環境の変化	森林保護に起因した紙の調達コストの増加や、顧客の環境意識の高まりによる紙使用の抑制、電子化が進行する。こうしたプリント環境の変化に伴い、一定の領域における顧客のプリント機会が減少する		✓	大	
物理リスク	4°C	急性	商品保管倉庫の損害リスク	豪雨の強度、頻度の増加に起因した水害・浸水により、商品保管倉庫が損害を被った場合、事業活動が停滞する	✓		小	倉庫会社への対策実施の申し入れ
		慢性	通勤の分断リスク	気象災害の増加・激甚化により、従業員の被災や通勤への影響が発生し、事業活動が停滞する	✓		小	テレワーク(在宅勤務)等オフィスに出社できない場合でも通常通り事業を継続できる仕組み・体制の維持、促進
			平均気温の上昇	平均気温の上昇により、データセンターのサーバーラーム、事業所の空調コストが増加する		✓	小	省エネ設備導入検討
		海面の上昇	海面水位変化が起こる箇所が増加し、標高の低い沿岸部に立地する一部の施設は、水没等の被害を被る	✓		小	被害リスクの情報収集・分析・適合	

分類	シナリオ	事業影響				財務影響	推進策	
		機会	具体例	全社	データセンター			
機会	1.5°C	エネルギー	エネルギーコスト削減	再生可能エネルギーの普及により、エネルギーコストの削減、エネルギー供給の安定化が実現できる	✓		小	再生可能エネルギーに関する情報収集・導入検討
		レジリエンス	気候変動への対応力向上による組織の価値向上	気候リスク評価、リスク分散対策など、気候変動への計画的な対応は、事業の安定化および強靱な経営・事業基盤の構築、それによる外部評価の向上や株価上昇につながる	✓		小	気候変動対応への考え方・取り組み状況の開示
製品とサービス	1.5°C	SIサービス事業機会		<ul style="list-style-type: none"> ロジスティクスの最適化による物流効率化でCO₂排出量削減に寄与する需要予測・需給計画ソリューションの需要が高まる 製造プロセス上の紙資源の削減と、生産性向上に寄与するエンジニアリングチェーンにおけるDXに対する需要が高まる 省エネ、および森林保護のため、紙の電子化、文書管理サービスの需要が高まる 		✓	大	顧客のCO ₂ 排出量削減や紙資源などの有効活用を支援するソリューション事業の強化
		プリンター・複合機事業機会		各種環境ラベルの認定を受けた環境負荷の少ない製品(例:環境配慮型プリンター/複合機)の需要が高まる		✓	中	省エネ性能と使いやすさを両立させた製品の販売を強化
		データセンター事業機会		<ul style="list-style-type: none"> 顧客のスコア3排出削減に寄与する脱炭素型データセンターの需要が高まる 気象災害の増加に伴い、BCP(事業継続)を目的とした自然災害に強い堅牢なデータセンターの需要が高まる 	✓		大	顧客のCO ₂ 排出量削減や事業継続を支援するデータセンター事業の強化

持続的な成長を支える取り組み

人権の尊重

関連するマテリアリティ



■ 基本的な考え方

キヤノンMJグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、従業員やお取引先をはじめとする当社グループの事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重する取り組みを展開しています。人権尊重の取り組みにあたっては、2021年に制定した「キヤノングループ人権方針」に則り推進しています。本方針において、児童労働の禁

止、強制労働・不合理な移動制限の禁止、過重労働の防止、結社の自由と団体交渉権の尊重など国際的に認められた人権の尊重の実現にあたり、人権デュー・デリジェンスの実施、救済メカニズムの整備・運用、啓発活動やステークホルダーとの対話を行う旨を明らかにしています。

■ 啓発活動

ビジネスと人権に関わる基礎的な知識の習得、および「キヤノングループ人権方針」の周知を目的として、eラーニングプログラムを実施しました。2022年は、キヤノンMJグループ全

役員・社員を対象とし、15,193人が受講しました(受講率98.1%)。

■ 人権デュー・デリジェンス

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や日本政府が発行しているガイドラインなどに基づき、当社グループの事業活動における人権に対する負の影響を洗い出し、優先的に取り

組むテーマを特定しました。更なる人権のリスクの低減に向け、これまでの取り組みを継続するとともに、新たに特定したテーマを加味し、対策を強化していきます。

	権利主体		
	サプライヤー・委託先従業員	自社従業員	お客さま・消費者
優先的に取り組むテーマ			
人種・性別・宗教等による差別		●	●
ハラスメント		●	
児童労働	●		
強制労働	●		
過重労働	●	●	
労働安全衛生 健康被害・事故	●	●	●
プライバシー侵害		●	●

人権対応の例

▶ ハラスメントへの対策

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなどのトラブルを未然に防止するために、さまざまな取り組みを行っています。新入社員研修や新任管理職研修において、ハラスメントの定義やケーススタディなどを取り上げるとともに、事案が発生した際の適切な対応について教育を行っています。また、「コンプライ

アンス・ミーティング*」においても、ハラスメントを身近に起こり得ることとして、職場単位で話し合いを行っています。

* 職場内でのコンプライアンス意識向上と具体的行動の促進、コミュニケーション強化、および事業・業務上のリスクと予防策の議論・共有・実践を目的として、グループの全従業員を対象にすべての職場(約2,000部門)で、毎年実施しています。

ダイバーシティ

関連するマテリアリティ



■ ダイバーシティへの考え方

キヤノンMJグループでは、「共生」の理念のもと、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が末永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会を目指しています。「共生」に根ざした企業活動を通じて、さまざまな個性や価値観を持つ多様な人材が活躍し、互いに高め合いながら成長する企業を目指し「ダイバーシティ」をより一層浸透させていきます。

■ 女性活躍の推進

当社グループのうち6社が、女性管理職登用や採用など、各社の課題に基づいて行動計画を策定しています。キヤノンMJにおいては、2025年までに管理職に占める女性の割合を6.0%以上、管理職候補であるチーフ・課長代理に占める女性の割合を20.0%以上とすることを目標としています。

キヤノンMJとキヤノンITSの2社は、厚生労働大臣より「えるぼし認定(2つ星)」を取得しています。キヤノンMJの男女の賃金差は、右記の通りです。

男性の賃金に対する女性の賃金の割合	
すべての従業員	79.0%
うち正規雇用労働者	75.1%
うち有期雇用労働者	150.8%

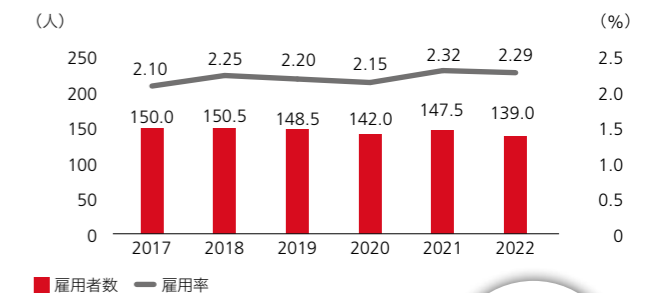
■ 仕事と育児・介護の両立

従業員が仕事と育児・介護の両立を図り、いきいきと働くことのできる環境づくりを目的として本人のキャリアプランや生活環境に合わせた働き方をサポートするさまざまな制度を導入しています。キヤノンMJとキヤノンITSの2社は、優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん認定」を取得しています。

■ 障がい者雇用

障がいの有無にかかわらず、すべての社員が自身の能力やキャリアを活かすことのできる快適な職場環境を整備し、障がい者雇用の促進を図り、障がい者の就労機会の拡大に努めています。

障がい者雇用状況の推移(単体)



健康経営

関連するマテリアリティ



キヤノンMJグループでは、「キヤノン行動指針」に掲げている「健康第一主義」に基づき、従業員の健康支援ならびに健康経営の実現に向けた取り組みを推進しています。従業員一人ひとりの健康が、パフォーマンスやエンゲージメントの向上につながり、人的資本の価値の最大化による持続的な企業価値の向上に寄与します。

「健康管理3か年計画」、および毎年作成する「キヤノンMJグループ安全衛生活動方針」に基づき、これまでの当社グループの3大課題である「がん」「生活習慣病」「メンタルヘルス」を

中心に、健康経営に取り組んでいます。

また、担当役員を置き、グループ全体で健康支援政策の統一化を図り、従業員の健康を支援しています。

こうした取り組みの結果、キヤノンMJをはじめとするキヤノンMJグループ11社は、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度「健康経営優良法人2023(ホワイト500)」などに認定されました。



持続的な成長を支える取り組み

調達活動

調達に関わる法規制の遵守や環境保全への配慮を行い、適正な価格で安定的な購入を行うための「調達基本方針」をWebサイトなどで開示することで、調達活動における基本姿勢をお取引先各社にご理解いただき、良好な関係づくりに努めています。

また、調達コンプライアンスを徹底するための取り組みとして、行動指針や調達関連法令・法規の教育を調達部門に従

関連するマテリアリティ



事する従業員に対して実施しています。新規お取引先との取引にあたっては事前のリスク評価を実施し、取引開始時に「取引基本契約書」を締結し「法令を遵守することはもとより、企業倫理に反する行為および社会の信頼を損なう行為を厳に慎み、公正かつ誠実に取引を行う」ことを確約しています。

▶ グリーン調達の推進

「キヤノングリーン調達基準書」に基づいた有害化学物質の廃絶活動を行っています。お取引先において確立した製品化学物質管理体制が適切に運用され継続して「キヤノングリーン調達基準書」の遵守がなされていることを確認しています。

▶ 責任ある鉱物調達への対応

「責任ある鉱物調達に関するキヤノングループの基本方針」に基づき、責任ある鉱物調達(紛争鉱物問題)に取り組んでいます。お客さまが安心してキヤノン製品をお使いいただけるよう、お取引先には製品に使用される鉱物の来歴確認と紛争鉱物不使用に向けた取り組みへの協力を要請しています。

リスク・クライシスマネジメント

リスクマネジメント体制、およびクライシスマネジメント体制の整備・確立を目的に、取締役・常務執行役員(グループ総務・人事担当)を委員長として、「リスク・クライシスマネジ

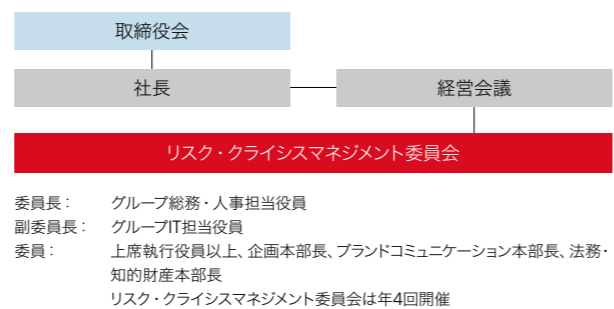
メント委員会」を設置し、キヤノンMJグループの企業価値向上およびステークホルダーの損失の最小化を図っています。

関連するマテリアリティ



リスク・クライシスマネジメント委員会の活動分野

1. リスクマネジメント体制の整備・確立
2. クライシスマネジメント体制の整備・確立(BCPを含む)
3. 企業倫理・コンプライアンスの啓発・周知
4. 情報セキュリティ
5. 内部通報対応



▶ リスク・クライシスマネジメント分野における主要推進事項とKPI

主要推進事項	2023年指標(KPI)
リスクマネジメントおよびクライシスマネジメントの徹底	「リスク・クライシスマネジメント委員会」を原則年4回以上開催する
リスク・クライシスマネジメントに関する社員教育	コンプライアンス・BCP・情報セキュリティ・品質に関する全社員教育を各項目について年1回以上実施する
情報セキュリティリスクへの対応	年1回以上のサイバー攻撃訓練の実施

企業倫理・コンプライアンスの啓発・周知

コンプライアンスを法令遵守にとどまらず、「法令や社会のルールを守り、社会正義を堅持し、社会の期待に応え続けていくこと」と捉え、一人ひとりが高い倫理観と遵法精神を備えた個人として行動するよう、意識啓発活動、知識教育活動、組織活動の3つの視点でコンプライアンス活動を推進しています。

グループ全役員・従業員に対し、業務遂行にあたり守るべき規準を示した「キヤノングループ行動規範」とキヤノングループにおいて普遍的な行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」が書かれた「コンプライアンス・カード」を配布し、

周知徹底を図るとともに、教育・研修によって意識啓発や知識教育を行っています。また、業務に関する法令や各種ルールの理解と実践を促すために、コンプライアンスに関するメールマガジンを配信しています。

さらに、「コンプライアンス・ミーティング」で、職場ごとに業務のコンプライアンスリスクとその対策やコンプライアンスに関わる重要事項等について、議論・確認しています。このほか、「内部通報制度」の運用も継続的に行っています。

情報セキュリティ

▶ 方針

社会・お客さまの課題をICTと人の力で解決する事業活動を通じて安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献するため、「情報セキュリティ」の基盤強化に取り組んでいます。サイバー攻撃などの情報セキュリティリスクへの対策や、事業活動で用いる情報資産の適切な取り扱いを重要な経営課題と捉え「ISMS適合性評価制度」と「プライバシーマーク制度」の第三者認証を活用し継続的な改善に努めています。

情報セキュリティガバナンス強化のため、経営層による方向付け、モニタリング、評価を実施し、全従業員参加型による情報セキュリティマネジメントを推進しています。

▶ サイバーセキュリティ対策

当社グループ内インフラおよびお客さまに提供する製品・サービスに対するサイバーセキュリティのリスク・被害を極小化することを目的として、「Canon Marketing Japan Group CSIRT(Canon MJ-CSIRT)」を設立し、サイバー攻撃に対して予防・監視活動、発生時対応を行っています。

Canon MJ-CSIRTは社内のIT、情報セキュリティおよび品質に関わる各部門から構成された組織です。キヤノングループのCSIRTとの連携に加え、「日本シーサート協議会(一般社団法人日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会)」に加盟するなど、外部の機関や組織とも連携しています。

また、情報セキュリティリスクへの対応として、年1回以上のサイバー攻撃訓練を実施しています。

品質マネジメント

安心・安全で高品質な製品・サービス、サポートをお客さまに提供し、高い顧客満足を獲得するために、品質向上の取り組みを継続的に行っています。

ITソリューション事業を成長の中核とした事業変革を進める上で、お客さまの声に応え続ける活動に注力することを品質方針として掲げ、全従業員に定期的に周知しています。

そして、国際的な品質管理規格「ISO9001」の要求事項にキヤノンMJグループ独自の仕組みを加えた品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。